

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 廣田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 林 晃司 (TEL) 050-1744-3104
 四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 2023年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	290,079	28.9	33,610	75.4	33,818	78.2	24,796	82.8
2022年12月期第2四半期	225,080	7.4	19,166	△20.1	18,979	△23.4	13,562	9.8

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 42,466百万円 (0.9%) 2022年12月期第2四半期 42,107百万円 (81.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	135.36	135.25
2022年12月期第2四半期	74.08	74.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	457,965	210,927	45.6
2022年12月期	425,067	172,729	40.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 208,841百万円 2022年12月期 170,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	16.00	—	24.00	40.00
2023年12月期	—	25.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正につきましては、本日（2023年8月8日）公表いたしました「2023年12月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	13.5	46,000	35.3	42,000	35.9	25,000	25.7	136.47

(注) 直前に公表されている連結業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正につきましては、本日（2023年8月8日）公表いたしました「2023年12月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期2Q	189,870,559株	2022年12月期	189,870,559株
2023年12月期2Q	6,636,802株	2022年12月期	6,700,633株
2023年12月期2Q	183,186,797株	2022年12月期2Q	183,077,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年8月8日（火）に報道機関向け決算説明会、2023年8月9日（水）に投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、2023年8月8日（火）に当社ホームページ（https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(四半期連結貸借対照表関係)	14
(四半期連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
3. 補足情報	16
(1) 地域別売上高	16
(2) 在外子会社為替換算レート	16
(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比及びセグメント利益率	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の主要な取組み

年初来、スポーツイベントの開催が本格的に再開し、数年ぶりに人々の自由な移動が可能となるなど、引き続き社会経済活動の正常化が進んでおります。

売上高は、2,900億円と当第2四半期連結累計期間では過去最高となり、全地域、全カテゴリにおいて前年同期比で増収となりました。地域別では、インバウンド需要の取り込みに加え、商品供給を正常化したコアパフォーマンススポーツが躍進した日本地域のアシックスジャパンで+41.8%、従来からのローカル性を重視した戦略もありリオープン需要に柔軟に対応した中華圏地域で+39.6%となりました。なお、中華圏地域におけるオニツカタイガーの売上高は、2月以降、前年を上回って推移しました。インド、マレーシアが大きく増収した東南・南アジア地域では+66.9%と最も伸長した地域となりました。当第2四半期連結会計期間では、工場稼働停止による供給制約からの反動増があった前年同期に対しても堅調に推移し、+15.1%の成長、為替影響を除いても+9.9%の成長となりました。

粗利益率は、仕入為替の悪化があったものの、販売価格適正化などが奏功し、前年同期から1.5ppt改善し、51.0%となりました。

営業利益は、当第2四半期連結累計期間では過去最高の336億円となり、前年同期比+75.4%となりました。販管費コントロールに加え、増収効果もあり、販管費率が低下し、営業利益率は前年同期の8.5%から11.6%の大幅改善となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益も当第2四半期連結累計期間では過去最高の247億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の好調な業績の進捗を踏まえ、通期業績予想を上方修正することとなりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローが過去最高となったこともあり、中間配当を25円、期末配当を30円（年間配当55円）に増配し、過去最高となる見通しです。

◇デジタル

①OneASICS会員の継続的な増加（前年同期比+33.9%の約830万人）もあり、ECの売上高は前年同期比+36.3%の496億円となり、OneASICS会員数の増加とともに、ECの売上高も着実に成長してきております。引き続き、OneASICS会員獲得を推進し、ランニングエコシステム拡充に向け、ランナーとの直接的な接点獲得を推進してまいります。

②経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）銘柄」において、「DX注目企業2023」に選定されました。「DX銘柄」とは、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定するものです。今回の選定では、「ランニングエコシステムを通じた顧客接点の拡大・顧客体験価値の向上」や「NFT[※]などのデジタルサービスを用いた新規ビジネスモデルの創出」などの取組みが評価されました。

※Non-Fungible Token（非代替性トークン）の略称で、「偽造不可な鑑定書・所有証書付きのデジタルデータ」

◇カテゴリー

・パフォーマンスランニング

①売上高は、特に、日本地域、北米地域、欧州地域、オセアニア地域における「GEL-NIMBUS 25」のプロモーション強化が成功し、1,478億円と前年同期比+19.9%となり、全ての地域で増収となりました。

②アシックスを代表する高機能ランニングシューズ「GEL-KAYANO」シリーズから、走り始めから終わりまでの疲労によるランニングフォームの変化に注目し、安定性と快適性を両立させた最新モデル「GEL-KAYANO 30」を発売しました。「GEL-KAYANO」シリーズは、1993年から展開している長距離ランニング用の高機能モデルで、30年もの間ランナーに愛されてきました。

また、「GEL-KAYANO 30」では、製品ライフサイクル（材料調達・製造・輸送・使用・廃棄）における温室効果ガス排出量（カーボンフットプリント）を、アシックスとして初めて表示しました。これは、製品の環境負荷について透明性をもって開示するもので、アシックスが掲げる2050年までに事業における「温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向けた取組みの一環です。今後も、温室効果ガス排出量の表示を順次行っていく予定です。

・コアパフォーマンススポーツ

- ①売上高は、独自の商品訴求を展開しているテニスシューズなどが牽引し、404億円と前年同期比+71.9%となり、全ての地域で前年同期比2桁増収となりました。
- ②優れた反発性と推進力を兼ね備えた100m、200m向けの陸上短距離用スパイクシューズの最新作「METASPEED SP」を発売しました。ミッドソール（甲被と靴底の間の中間クッション材）上部のつま先部からかかと部にかけてカーボンプレートを搭載しています。
- オレゴン2022世界選手権100m金メダリストでもあるフレッド・カーリー選手が、2023年5月21日に開催されたセイコーゴールドングランプリ陸上2023横浜で「METASPEED SP」を着用し、大会新記録となる9.88秒を記録し優勝しました。今後も、アシックスの技術を盛り込んだ製品を提供するなど、選手のサポートを引き続き行ってまいります。

・オニツカタイガー

売上高は、インバウンド需要の堅調な回復を取り込んだ日本地域がカテゴリ全体の増収に寄与し282億円となり、前年同期比+44.1%となりました。中華圏地域は、当第2四半期連結会計期間の売上高が好調に推移し、第1四半期連結会計期間を上回る伸長率となりました。

◇ROAツリーマネジメント

ROAは11.2%となりました。ROAの構成要素である総資産は、為替の変動による押上げ影響などにより前期末から増加しましたが、粗利益率は、商品構成の見直しや販売価格適正化などにより、前年同期から改善しました。

また、CCC日数は179日となりました。順調な売上に伴う売掛金の増加もありましたが、棚卸資産回転期間が改善し、前年同期比では5日間の長期化に留まり、前期末比では10日間短縮しました。

$$\text{ROA (年率換算)} = \frac{\text{2023年12月期第2四半期純利益}}{(\text{2022年12月期期末総資産} + \text{2023年12月期第2四半期末総資産}) \div 2} \times 2$$

◇統合報告書

投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様に向けた、「ASICS 統合報告書2022」を発行しました。

統合報告書の発行は本年度で3年目となります。今回は、アシックスの中長期の企業価値創造にかかわる重要性の高い情報を網羅的に整理し、分かりやすく編集しました。また、アシックスの経営管理や経営改革、人財戦略について臨場感を持って読んでいただけるような複数の対談企画も用意しました。従業員へのグローバルエンゲージメントサーベイの実施とその結果についても開示しております。今後も更に非財務情報の開示を充実させてまいります。

◇パラスポーツ

アシックスは2022年1月にパラスポーツ事業の戦略を策定・実行する「パラスポーツ企画部」を新設するなど、パラスポーツを通じた健康で持続可能な共生社会の実現に向け取り組んでいます。

そのような中、2023年5月に一般社団法人日本パラ陸上競技連盟（以下「JPA」）と、オフィシャルパートナー契約を締結しました。これにより、JPAが指定する大会などに出場する日本代表選手団及びスタッフなどに対し、シューズやアパレル、アクセサリを提供します。

また、2024年5月に兵庫県神戸市で開催される「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」のスポーツ用品カテゴリで「プラチナスポンサー」になりました。

さらに、陸上競技（マラソン）の道下美里選手（所属：三井住友海上火災保険株式会社）とアドバイザー契約を締結しました。トップアスリートとして活躍しながら、パラスポーツの発展や仲間とともに挑戦し続けることなどをテーマにした講演なども積極的に行っています。今後は、同選手の意見を取り入れた製品を提供するなど、さらなる飛躍に向けて、活動をサポートしながら、走ることを通じて共生社会の実現を目指す取り組みを行ってまいります。

◇世界陸連難民選手団スポンサーシップ

アシックスは、世界陸連難民選手団をオフィシャルスポンサーとしてサポートすることになりました。同選手団は、紛争や迫害により故郷を追われた難民アスリートらにより構成され、IOC（国際オリンピック委員会）の難民選手団の一員として、2016年リオデジャネイロ大会以降、競技に出場しております。

契約期間は2023年6月から2026年6月までの3年間です。同難民選手団へウェアやシューズなどの製品を提供するほか、アシックスが運営する世界各地の施設をトレーニングの場として利用いただきます。

今後も、長期ビジョン「VISION2030」のテーマである「誰もが一生涯、運動・スポーツを通じて心も身体も満たされるライフスタイルを創造する」ために、幅広い活動を行ってまいります。

- ① 売上高
為替影響に加え、全てのカテゴリで好調に推移したこともあり、290,079百万円と前年同期比28.9%の増収となりました。
- ② 売上総利益
上記増収の影響により、147,995百万円と前年同期比32.7%の増益となりました。
- ③ 営業利益
上記増収の影響により、33,610百万円と前年同期比75.4%の増益となりました。
- ④ 経常利益
上記増収増益の影響などにより、33,818百万円と前年同期比78.2%の増益となりました。
- ⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益
上記増収増益の影響などにより、24,796百万円と前年同期比82.8%の増益となりました。

カテゴリ別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

(カテゴリ)	売上高			カテゴリ利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)
パフォーマンスランニング	123,284	147,839	24,555	25,995	29,275	3,279
コアパフォーマンススポーツ	23,520	40,430	16,910	4,026	8,700	4,674
スポーツスタイル	18,532	28,077	9,544	3,143	5,421	2,277
アパレル・エクイップメント	17,161	18,075	914	26	1,319	1,293
オニツカタイガー	19,641	28,297	8,656	3,622	7,826	4,203

- ① パフォーマンスランニング
売上高は、全ての地域で好調に推移し、147,839百万円と前年同期比19.9%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響などにより、29,275百万円と前年同期比12.6%の増益となりました。
- ② コアパフォーマンススポーツ
売上高は、全ての地域で好調に推移し、40,430百万円と前年同期比71.9%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響により、8,700百万円と前年同期比116.1%の大幅増益となりました。
- ③ スポーツスタイル
売上高は、全ての地域で好調に推移し、28,077百万円と前年同期比51.5%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響により、5,421百万円と前年同期比72.5%の増益となりました。
- ④ アパレル・エクイップメント
売上高は、日本地域や中華圏地域での好調により、18,075百万円と前年同期比5.3%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、1,319百万円と大幅増益となりました。
- ⑤ オニツカタイガー
売上高は、全ての地域で好調に推移し、28,297百万円と前年同期比44.1%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響などにより、7,826百万円と前年同期比116.0%の大幅増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

- ① 日本地域
売上高は、全ての категорияが好調だったことにより、69,111百万円と前年同期比22.3%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、8,010百万円と前年同期比159.6%の大幅増益となりました。
- ② 北米地域
売上高は、パフォーマンスランニングやコアパフォーマンススポーツが好調だったことにより、55,921百万円と前年同期比17.4%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、505百万円となりました。
- ③ 欧州地域
売上高は、全ての категорияが好調だったことにより、78,379百万円と前年同期比24.4%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、7,953百万円と前年同期比11.3%の増益となりました。
- ④ 中華圏地域
売上高は、全ての categoriaが好調だったことにより、40,413百万円と前年同期比39.6%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、8,490百万円と前年同期比42.4%の増益となりました。
- ⑤ オセアニア地域
売上高は、全ての categoriaが好調だったことにより、18,883百万円と前年同期比22.3%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、3,139百万円と前年同期比6.6%の増益となりました。
- ⑥ 東南・南アジア地域
売上高は、全ての categoriaが好調だったことにより、13,443百万円と前年同期比66.9%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、2,970百万円と前年同期比107.6%の大幅増益となりました。
- ⑦ その他地域
売上高は、パフォーマンスランニングやコアパフォーマンススポーツが好調だったことにより、24,209百万円と前年同期比19.3%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、2,661百万円と前年同期比84.6%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産457,965百万円（前連結会計年度末比7.7%増）、負債の部合計247,038百万円（前連結会計年度末比2.1%減）、純資産の部合計210,927百万円（前連結会計年度末比22.1%増）でした。

- ① 流動資産
受取手形及び売掛金の増加などにより、320,545百万円（前連結会計年度末比8.2%増）となりました。
- ② 固定資産
ソフトウェアの増加などにより、137,420百万円（前連結会計年度末比6.6%増）となりました。
- ③ 流動負債
償還期限が1年以内となった社債の固定負債から流動負債への振り替えによる増加などにより、165,708百万円（前連結会計年度末比10.0%増）となりました。
- ④ 固定負債
償還期限が1年以内となった社債の固定負債から流動負債への振り替えによる減少などにより、81,330百万円（前連結会計年度末比20.0%減）となりました。
- ⑤ 純資産
利益剰余金の増加などにより、210,927百万円（前連結会計年度末比22.1%増）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、69,364百万円と前連結会計年度末比3,560百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は29,348百万円となり、前年同期間に比べ46,167百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益33,399百万円、減価償却費8,721百万円、棚卸資産の減少額5,997百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額9,312百万円、仕入債務の減少額6,201百万円、法人税等の支払額4,351百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,344百万円となり、前年同期間に比べ494百万円の支出減少となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出4,514百万円、有形固定資産の取得による支出1,674百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は22,825百万円となり、前年同期間に比べ10,287百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減額11,000百万円、リース債務の返済による支出7,057百万円、配当金の支払額4,393百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）の通期連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年8月8日）公表いたしました「2023年12月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,383	70,316
受取手形及び売掛金	70,692	87,278
商品及び製品	132,588	138,367
仕掛品	229	220
原材料及び貯蔵品	2,765	2,249
その他	25,358	25,363
貸倒引当金	△2,895	△3,249
流動資産合計	296,122	320,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,392	37,507
減価償却累計額	△23,822	△25,022
建物及び構築物(純額)	12,569	12,485
機械装置及び運搬具	5,441	5,964
減価償却累計額	△3,705	△4,173
機械装置及び運搬具(純額)	1,736	1,791
工具、器具及び備品	34,067	37,848
減価償却累計額	△30,121	△33,730
工具、器具及び備品(純額)	3,945	4,117
土地	5,877	5,900
リース資産	2,010	1,636
減価償却累計額	△1,418	△1,099
リース資産(純額)	591	536
建設仮勘定	519	1,333
有形固定資産合計	25,240	26,165
無形固定資産		
のれん	7,144	7,340
ソフトウェア	19,624	22,704
使用権資産	35,582	38,307
その他	7,816	8,224
無形固定資産合計	70,167	76,577
投資その他の資産		
投資有価証券	11,843	14,268
長期貸付金	35	43
繰延税金資産	11,700	9,685
その他	11,205	11,990
貸倒引当金	△1,247	△1,309
投資その他の資産合計	33,536	34,677
固定資産合計	128,944	137,420
資産合計	425,067	457,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,670	44,396
短期借入金	22,036	11,014
1年内償還予定の社債	15,000	35,000
リース債務	11,937	13,304
未払費用	27,580	24,382
未払法人税等	2,531	5,089
未払消費税等	976	3,091
賞与引当金	727	1,553
その他	25,171	27,876
流動負債合計	150,632	165,708
固定負債		
社債	55,000	35,000
長期借入金	2,862	2,661
リース債務	32,963	33,810
繰延税金負債	2,325	1,642
退職給付に係る負債	3,789	3,788
その他	4,763	4,428
固定負債合計	101,704	81,330
負債合計	252,337	247,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,655	15,833
利益剰余金	121,266	141,666
自己株式	△9,834	△9,718
株主資本合計	151,060	171,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073	4,714
繰延ヘッジ損益	6,153	7,469
為替換算調整勘定	11,245	25,770
退職給付に係る調整累計額	△917	△866
その他の包括利益累計額合計	19,554	37,087
新株予約権	295	278
非支配株主持分	1,819	1,807
純資産合計	172,729	210,927
負債純資産合計	425,067	457,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	225,080	290,079
売上原価	113,594	142,083
売上総利益	111,486	147,995
販売費及び一般管理費	※1 92,319	※1 114,385
営業利益	19,166	33,610
営業外収益		
受取利息	319	1,303
受取配当金	142	152
為替差益	—	614
補助金収入	857	819
その他	962	592
営業外収益合計	2,281	3,482
営業外費用		
支払利息	997	2,244
為替差損	1,173	—
その他	296	1,029
営業外費用合計	2,468	3,273
経常利益	18,979	33,818
特別利益		
固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	5	9
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	117	15
投資有価証券評価損	52	90
減損損失	—	60
店舗休止等損失	※2 155	—
賃貸借契約解約損	156	262
特別損失合計	483	429
税金等調整前四半期純利益	18,501	33,399
法人税等	4,964	8,473
四半期純利益	13,537	24,925
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,562	24,796

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	13,537	24,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	1,641
繰延ヘッジ損益	10,844	1,316
為替換算調整勘定	17,251	14,531
退職給付に係る調整額	15	50
その他の包括利益合計	28,569	17,540
四半期包括利益	42,107	42,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,110	42,329
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,501	33,399
減価償却費	7,319	8,721
減損損失	—	60
のれん償却額	181	322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180	87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	658	772
投資有価証券評価損益(△は益)	52	90
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△461	△1,455
支払利息	997	2,244
為替差損益(△は益)	△178	△104
固定資産除売却損益(△は益)	114	6
その他の損益(△は益)	△356	1,533
売上債権の増減額(△は増加)	△18,188	△9,312
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,018	5,997
その他の資産の増減額(△は増加)	△340	961
仕入債務の増減額(△は減少)	6,495	△6,201
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,048	1,941
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,795	△4,541
小計	△7,689	34,588
利息及び配当金の受取額	377	1,301
利息の支払額	△961	△2,189
法人税等の支払額	△8,546	△4,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,819	29,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,209	△0
定期預金の払戻による収入	380	732
有形固定資産の取得による支出	△1,271	△1,674
有形固定資産の除却による支出	△140	△39
有形固定資産の売却による収入	6	51
無形固定資産の取得による支出	△3,703	△4,514
投資有価証券の取得による支出	△31	△176
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	0
投資事業組合からの分配による収入	11	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1	4
長期貸付けによる支出	△8	△0
長期貸付金の回収による収入	10	4
投資その他の資産の増減額(△は増加)	110	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,838	△5,344

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,200	△11,000
長期借入金の返済による支出	—	△222
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△5,144	△7,057
配当金の支払額	△2,191	△4,393
非支配株主への配当金の支払額	—	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,537	△22,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,580	2,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,615	3,560
現金及び現金同等物の期首残高	95,275	65,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,660	69,364

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確定要素が多いため、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額	204,500百万円	205,500百万円
借入実行残高	22,000百万円	11,000百万円
差引額	182,500百万円	194,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、前第2四半期連結累計期間89百万円を販売費及び一般管理費から直接控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
荷造運搬費	9,240百万円	12,913百万円
広告宣伝費	13,666百万円	19,259百万円
支払手数料	14,563百万円	17,940百万円
貸倒引当金繰入額	△2百万円	201百万円
従業員賃金給料	22,555百万円	25,322百万円
賞与引当金繰入額	1,381百万円	1,742百万円
退職給付費用	524百万円	570百万円
賃借料	5,968百万円	6,279百万円
減価償却費	7,281百万円	8,505百万円

※2 店舗休止等損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府からの要請もあり、中華圏地域で一部店舗を臨時休業していた影響により、休業店舗の固定費(人件費・減価償却費など)を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理及び商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社及びその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. 及びアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	38,881	47,631	63,014	28,938	15,444	8,056	20,277	222,243	2,837	225,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,622	—	16	7	0	—	8	17,655	△17,655	—
計	56,503	47,631	63,030	28,945	15,444	8,056	20,286	239,899	△14,818	225,080
セグメント利益又は損失	3,086	△562	7,148	5,962	2,944	1,430	1,442	21,452	△2,285	19,166

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	52,446	55,921	78,363	40,280	18,883	13,442	24,208	283,546	6,532	290,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,664	—	15	132	—	1	0	16,815	△16,815	—
計	69,111	55,921	78,379	40,413	18,883	13,443	24,209	300,362	△10,283	290,079
セグメント利益又は損失	8,010	505	7,953	8,490	3,139	2,970	2,661	33,732	△121	33,610

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
40,260	49,080	65,239	28,988	41,512	225,080

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
56,985	57,640	78,854	40,340	56,258	290,079

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2022年12月期第2四半期 (円)	123.29	134.80	19.00	88.23	90.22
2023年12月期第2四半期 (円)	135.98	147.19	19.54	91.39	101.55
増減 (円)	12.69	12.39	0.54	3.16	11.33
増減比 (%)	10.3	9.2	2.8	3.6	12.6

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比及びセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	6.7	13.8	35.0	18.0	55.9	11.9
	(邦貨)	22.3	17.4	24.4	39.6	22.3	66.9	19.3
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	—	1.6	37.7	3.0	93.1	69.2
	(邦貨)	159.6	—	11.3	42.4	6.6	107.6	84.6
セグメント利益率 (%)		11.6	0.9	10.1	21.0	16.6	22.1	11.0